

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	首都機能の移転に関する調査等	事業開始年度	昭和63年度	作成責任者		
担当部局庁	国土計画局	担当課室	首都機能移転企画課	課長 北本政行		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国会等の移転に関する法律第1条、第3条	関係する計画、通知等	国会等の移転に関する政党間両院協議会「座長とりまとめ」(平成16年12月22日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都機能の移転(国会等の移転)は、政治、経済、文化等の中枢機能の東京圏への一極集中排除、災害対応力の強化等を目的に国会等(国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中核的なもの)の東京圏外への移転を目指すものであり、議員立法である「国会等の移転に関する法律」(平成4年)に基づき国会において議論されている。本事業はこのような経緯及び法に従い、国会における議論に必要な協力を行うため、必要な調査、情報提供を行うものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。					
実施状況	平成21年度については、以下の事業を実施した。 ①分散移転に関する調査として、韓国の行政中心複合都市に関する調査を実施。韓国ではソウル首都圏の諸機能及び人口の過度の集中解消等のため、中央行政機関等を行政中心複合都市に分散移転させる事業を推進している。この事業の現在の計画内容や建設状況、最近の動き等について、政府関係資料、有識者ヒアリング、現地調査等により把握した。 ②防災に関する調査として、災害時における業務継続面から見た首都機能移転のプライオリティに関する基礎的調査を実施。我が国における首都中枢機能のうち、中央省庁の非常時優先業務機能を東京圏外に移転(バックアップ)させる場合の規模や基礎的論点を整理した。 ③首都機能移転に関する国民向け情報提供ツールである国土交通省の首都機能移転のホームページについて、関連する情報の収集・追加・更新を行うための調査を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	261	230	39	36	32
	執行額	184	155	27		
	執行率	70.5%	67.4%	69.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	予算支出については、請負業者が提出した企画提案書または作業実施計画書を基に調査の内容、進め方について当方と請負業者の間で調査期間中常に確認しながら進め、予算が目的に沿って効果的に使われていることを常に確認した。 その結果、韓国における中央行政機関の分散移転の状況把握、災害時における業務継続面から見た首都機能移転のプライオリティに関する基礎的論点等の整理及び首都機能の移転に関する国民への情報提供を適切に行うことができた。				
	見直しの余地	今後も議員立法である「国会等の移転に関する法律」及び超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」座長取りまとめに従い、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中核の優先移転などの考え方を深めることに資する調査を行うとともに、法第3条に従い国民に適切な情報提供を行っていく予定。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は議員立法である「国会等の移転に関する法律」及び超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」座長取りまとめに従い、国会での議論に協力するとともに、同法第3条に従い国民に適切な情報提供を行っていく必要があることから、引き続き事業として継続していく必要があるが、国会における議論に必要な協力を行う上で最小限必要な事業量、事業規模を検証するとともに、より競争性の高い契約方式の導入について常に検討することにより、少ない予算で十分な政策効果を得るといった観点から、必要な見直しを実施していく。				
予算監視・所見率	【抜本的改善】 国会等の移転に関する法律等に基づく国会における議論に必要な協力を行う上で最小限必要な事業量を検証し、事業規模を見直す。また、より競争性の高い契約方式を導入することにより、少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。 継続的に小規模な調査を続けるよりも、移転の実現可能性が高まった段階で、本格的な調査を一斉に実施した方がいいのではないかと。現時点では、防災調査などに特化した上で削減が必要。					
補記	【予算科目】 ・326 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・031 首都機能移転等調査経費 ・001 首都機能移転に関する調査経費 ・95016-2122-08 職員旅費 0.1百万円 0.1百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 39百万円 27百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
27百万円

職員旅費
0.1百万円

(首都機能の移転に際して国会における議論に必要な調査・情報提供を)



【一般競争・企画競争・少額随契】

A. 民間企業等

(災害時における業務継続面から見た首都機能移転のプライオリティに関する)

A. ㈱三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	我が国における首都中枢機能のうち、中央省庁の非常時優先業務機能を東京圏外に移転(バックアップ)させる場合の規模や基礎的論点を整理する調査を実施	14			
計			計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

【別紙】

A.民間企業等 27百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	14
2	東京海上日動リスク コンサルティング(株)	8
3	(株)サンビジネス	2
4	(財)日本生産性本部	1
5	(株)ジー・サーチ	1
6	ユニインターネットラボ(株)	0.3
7	(株)明祥	0.2
8	ネットスクウェア(株)	0.1
9	(株)エアクレース	0.1
10	(株)インターグループ	0.03

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		